

観光の産業化を

東 豊 議員
(鷹山/尾鷲市・北牟婁郡選出)



問

地域の観光振興には土産物の原材料の地域調達率など地域への経済効果等のデータに基づいた科学的アプローチが必要だと思えます。こうしたデータから、地域の事業者の連携を促したり、観光の産業化に向けて、地域全体の観光マネジメントを一体化する、^③着地型観光のプラットフォームづくりを行ったりすることが必要だと思えますが、いかがですか。

答

本年5月から、市町重の観光営業拠点運営協議会」において、日本最大の遊び、体験予約サイト「アソビュー」と連携し、地域の観光資源の販路拡大、流通促進に取り組んでいます。今後も市町等と連携し、三重の魅力ある観光資源を活用した着地型観光の取り組みを積極的に進めます。その他の質問事項
○三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)における基本的な視点について ほか



シーカヤック体験

地域医療の充実に向けて

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)



問

生活上の最低限の医療については充実を図っていかなくてはいけないと考えています。専門医の適切な配置も重要ですが、一方で医師の偏在も解消できていません。そのような中、^④総合診療医(家庭医)の役割は今後さらに大事になってくると思っています。そこで、今後の地域医療体制の整備の中で、総合診療医に期待することについて伺います。

答

今後、高齢化が進展していく中で、地域において患者に寄り添う総合診療医の役割は、一層重要になると考えています。県では、地域医療体制の確保に向け、県内の関係者とも連携しながら、^⑤後期臨床研修プログラム(三重専門医研修プログラム)を活用して、総合診療医の育成を図ってまいります。その他の質問事項
○三重創生に向けて ほか



障がい者権利条例の制定を

藤田 宜三 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)



問

昨年、国は国連の「障害者権利条約」を批准しました。この条約では、すべての障がい者の人権や基本的自由の完全実現を確保、促進する一般的な義務を定めるほか、障がい者の様々な権利実現のためにとるべき措置が規定されています。そこで、三重県においても障がい者の権利を守るために「三重県障がい者権利条例」を制定すべきと考えますが、いかがですか。

答

当事者や関係団体等の意見も伺いながら、まずは、障害者差別解消法で定められた職員対応要領の策定・実施や障がい者差別に対する相談や解決のための体制整備などを順次進め、そのうえで、条例の制定については、今後の政令や法施行後の実施状況等もふまえ、その必要性も含めて検討していきます。その他の質問事項
○伊勢志摩サミットについて ほか



介護施設等の看護職員の研修体制づくりを

前野 和美 議員
(自民党/津市選出)



問

^⑥地域包括ケアシステムのための、医療・介護の体制づくりを早急に進めなければなりません。訪問看護や介護施設では看護職員の数が少ないところが多く、研修時間を確保できない実情があり、研修会に参加しなくてもオンデマンドなどで研修が受けられる体制づくりや、研修の成果が確認できるシステムづくりが必要だと思いますが、いかがですか。

答

従来から訪問看護や介護施設の看護職員を対象に研修の機会を提供していますが、今年度は研修内容の一部にeラーニングを取り入れるなど、より研修に参加しやすい環境づくりに取り組んでいます。今後も研修機会の一層の確保に取り組みとともに、研修のフォローアップについても検討していきます。その他の質問事項
○三重県生活衛生営業指導センターの役割と活動 ほか

